

平成21年度 主要施策

“あまがさき”行財政構造改革推進プランに基づき、財政健全化に向けて取組を着実に進める一方で、協働の取組を基調とし、限られた経営資源を集中する中で、市民の健康づくりや生活の安全・安心の確保、子育て支援や学力向上、環境保全や歴史・文化など地域資源を活かした取組、さらには産業の振興など、今日的な課題に重点的に取り組んでいく。

《施策の重点化項目》

- I 市民が健康で安全・安心に暮らせるまちづくり
- II 子どもの健やかな成長を見守り、育むまちづくり
- III 地域資源を活かし、環境・文化を育むまちづくり
- IV 元気な産業を育むまちづくり
- V 都市の生活基盤づくり
- VI その他の施策

・事業費は千円単位で計上
 ・()内は拡充事業の全体事業費のうち、拡充部分の事業費
 ・※は債務負担行為額

I 市民が健康で安全・安心に暮らせるまちづくり

No.	区分	主要事業名	事業概要	21年度事業費
1	新規・継続	協働のまちづくりの基本方向推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・提案型協働事業制度 市民からの提案をもとに市民と行政が共に解決策を考え、共に解決していくなど市民・行政双方向の協働の取組を進めるための制度を実施する。 ・チャレンジ志民塾 ・市民と職員がともに考える連続ワークショップ ・Eメールによるアンケートの充実 ・市政サポーター制度の実施 ・きょうDO検証会議 ・地域における協働運営の仕組みづくり 	3,335
2	拡充	人権教育・啓発推進事業(人権教育・啓発推進基本計画の改訂)	人権を取り巻く社会環境の変化や多様化する人権課題に的確に対応するため「尼崎市人権教育・啓発推進基本計画」を改訂する。	506 (260)

No.	区分	主要事業名	事業概要	21年度事業費
3	拡充	ヘルスアップ尼崎戦略事業(女性のための総合健診事業)	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、平成20年度から医療保険者に対し、義務付けられた特定健診・特定保健指導を行うとともに、重症化予防による医療費適正化を図るため、ハイリスク健診を行う。 また、受診率向上のため、総合的健診体制の確立及びレディース健診日の設定等により受診しやすい環境整備を図る。 特定健診・特定保健指導(法定) ハイリスク健診・保健指導 生活習慣病予防健診・保健指導 ヘルスアプローチ事業 ヘルストレンド事業	613,048 (2,588)
4	新規	地域福祉計画改訂事業	市民、事業者、行政等の協働により、住み慣れた環境で誰もがその人らしく安心して暮らせる地域福祉社会の実現を目指すため、市民会議(地域福祉推進会議)、庁内推進会議及び社会保障審議会地域福祉専門分科会において検討する中で計画改訂を行う。	639
5	新規	要援護高齢者見守り対策検討事業	増加する要援護高齢者の実態把握を通じ、地域での見守り・支援体制の構築を図るため、事業実施に向けた課題の整理・検討等を行う。	990
6	新規	食育推進計画策定事業	食育を総合的かつ計画的に推進するために、庁内関係部署による検討会議、作業部会、食育推進計画策定のための会議を開催し、アンケートによる実態調査を行い、尼崎市食育推進計画を策定する。	3,514
7	新規	特別養護老人ホーム等整備事業	第4期介護保険事業計画に基づく特別養護老人ホームの整備事業に対して、その建設費の一部を補助する。	148,554 ※148,500
8	拡充	中国残留邦人等地域生活支援事業	中国残留邦人やその家族が地域の一員として安心した生活ができるよう、日本語習得に対する支援や医療機関・公共機関などにおける会話の補助などを実施する。	2,504 (1,407)
9	拡充	妊婦健診事業	子育て支援の一環として、妊婦健診に係る費用を公費負担により助成することで、確実な受診の促進と要支援者の早期把握・早期支援を行う。現行の前期・後期健診に、基本健診(市が認める健診内容)12回分を加え、計14回分の費用について助成する。	228,316 (148,175)
10	継続	鉄道駅舎エレベーター等設置事業	高齢者、障害者等が鉄道を容易に利用できるように駅舎のバリアフリー化を促進し、福祉のまちづくりに資することを目的として、鉄道事業者に対しエレベーター等の整備費用の補助を行う。 対象 JR猪名寺駅	38,193 ※61,807
11	継続	耐震診断推進事業	市内に存在する新耐震基準施行(昭和56年)以前の民間の住宅及び学校や病院等の災害時に拠点となりうる建築物の耐震診断費用の一部を助成することにより、耐震化を促進する。 併せて、耐震化を促進するための啓発、知識の普及に向けた取組を実施する。 ・簡易耐震診断推進事業 ・多数の者が利用する施設耐震診断推進事業	7,846

No.	区分	主要事業名	事業概要	21年度事業費
12	新規	尼崎市・伊丹市消防指令センター整備事業	伊丹市との消防指令業務の共同運用に伴い、その中核となる消防指令センターを尼崎市防災センター内に設置するとともに、更新時期を迎えている消防指令管制システムの更新を行う。 ・実施時期 平成23年4月(予定)	8,699 ※1,559,031

II 子どもの健やかな成長を見守り、育むまちづくり

No.	区分	主要事業名	事業概要	21年度事業費
1	新規	経験ある保育士配置促進事業	今後、民間移管を行う保育園では、一定の経験実績を有した保育士の配置を条件としており、より多くの経験実績のある保育士の確保を促進するため、保育士経験10年以上の者を配置することに対して、定員に基づく上限人数の範囲内で1人1月5万円の補助を行う。また、これらの保育士の定着化を図るため、対象となってから5年間、同補助制度の対象とする。	1,800
2	新規	青少年の居場所に関する検討事業	青少年を取り巻く今日的な課題が多数存在する中で、青少年のニーズを把握するため、青少年を対象としたワークショップを行い、また、会議体を設置して、青少年の居場所についての基本的な考え方を検討する。	77
3	新規	こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援の一環として、生後概ね2か月以内の乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て情報を提供し、母子の状況や養育環境を把握することにより、適切なサービスを提供し、子育ての不安を軽減する。また、地域や関係機関とつなげることで、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。	7,695
4	拡充	母子家庭等地域生活支援事業	母子家庭の母等を支援するため、これまでから生活相談や就労相談等の相談事業を実施してきたが、新たに離婚調停や養育費の取り決めなどについて弁護士と相談を行う特別相談事業を実施する。	4,318 (252)
5	新規	中学校区学力向上推進モデル事業(小・中連携)	小学校から中学校へと学年が進むにつれて学習意欲や授業理解度が低下する生徒の割合が増えるなど、学習習慣・生活習慣における課題があることから、小学校と中学校の課題の共有や連携した取組を推進することで、中学校の一層の学力向上を図るため、2中学校区をモデル事業として研究を行う。	379
6	拡充	小学校体験活動事業(旧 環境体験事業)	命の営みやつながり、命の大切さを理解し思いやりの心を醸成するため、校外体験学習などを通し自然に触れ、環境について学ぶ環境体験事業を実施する。対象は市立小学校43校(全校)の3年生とする。	6,610 (180)

No.	区分	主要事業名	事業概要	21年度事業費
7	拡充	計算力向上事業	児童の基礎学力の向上を図るために小学校21校で実施している計算科を全校で実施する。21年度から新たに実施する22校は、対象を初年度は3年生のみとし、次年度以降は3年生・4年生とする。	53,932 (10,917)
8	継続	給食調理業務委託関係事業	給食内容等の充実を図り食育を推進するとともに、業務の効率的な運営を図るため、給食調理業務の民間委託を行う。	205,381
9	継続	学校適正規模・適正配置推進事業	児童生徒数の減少により小規模化が進む小・中学校において、教育上適切な児童生徒集団を確保し、良好な学習環境の創出を図るため、小・中学校の適正規模・適正配置を推進する。 ・大庄中学校、中央中学校グランド整備工事及び小田北中学校校舎改修工事 他	288,308
10	継続	学校施設耐震化事業	新耐震基準施行(昭和56年)以前に建てられた学校施設の耐震化を推進するため、耐震診断、耐震補強工事等を実施する。特に耐震診断については平成21年度、22年度の2カ年で統合対象校を除く全工区の診断を行う。 ・耐震診断 武庫小学校 他25校 塚口中学校 他10校 等 ・耐震補強工事 立花南小学校 他2校 ・改築工事 難波小学校 他1校	1,153,096 ※1,851,109
11	継続	小学校給食室整備事業	食中毒を防止し、より安全・安心な学校給食を提供するため、既存の小学校給食室をドライ方式が可能な施設に順次整備を行う。また、児童の心身の健康の確保等を目的とする「食育基本法」の主旨に従い、給食内容の充実を図るため、給食調理備品の導入を行う。	187,036
12	継続	市立高等学校教育の推進事業	市立全日制高等学校教育改革実施計画に基づき、尼崎東高校と尼崎産業高校との統合に係る新校舎の建設工事等を行う。	5,646,711 ※90,000
13	継続	児童ホーム整備事業	児童ホーム入所を希望している待機児童の解消を図るとともに、障害のある児童を含めた児童の安全確保のため、児童ホームの新築等の施設整備工事を行う。 ・新築工事 園田児童ホーム	27,840

Ⅲ 地域資源を活かし、環境・文化を育むまちづくり

No.	区分	主要事業名	事業概要	21年度事業費
1	拡充	姉妹都市アウクスブルク市交流関係事業	姉妹都市提携50周年を記念して、アウクスブルク市代表団などを受け入れるほか、市民・事業者等と協働で姉妹都市に関連する事業を行う。	9,860 (7,768)
2	新規	エコトラック・バス普及促進助成事業	中核市への移行に伴い、現在、低公害車の普及促進の一環として兵庫県が実施しているハイブリッドトラックや天然ガス・ハイブリッドバスを導入した運送事業者等への助成を行う。	11,396
3	新規	「あまがさき・街のみどころご案内」事業	民間を含めた市内の施設、名産、四季の表情などを市内外へ発信するために、産・官・学・民で実行委員会を設置し、情報の収集・整理、イラストマップ化を行う。また、「あまがさき街のみどころご案内所」を設けるほか、イラストマップを掲載したホームページの作成と公開を行う。	1,575
4	拡充	地球温暖化対策実行計画普及・啓発事業	地球温暖化対策の推進を図るため、啓発イベントや温暖化対策のアイデア募集を実施するほか、市内小売店舗とのレジ袋削減等に関する環境協定を拡大し、レジ袋削減やマイバック持参を促進する。	1,841 (1,536)
5	拡充	立体緑化推進事業	壁面緑化の普及を図るため、市役所南館や小学校などの公共施設で壁面緑化の取組を実施するとともに、市民向けの講習会などの普及・啓発事業を実施する。	5,500 (2,400)
6	拡充	郷土画家「白髪一雄」作品整備・発信事業	国際的評価の高い市内出身画家・故白髪一雄氏の展覧会を総合文化センターを含む全国4か所で行い、広く一般に公開するとともに、その画集を発行する。	2,258 (2,258)
7	継続	21世紀の尼崎運河再生プロジェクト事業	港湾管理者である兵庫県とともに、尼崎臨海地域の貴重な地域資源である運河や河川等を核に、地域、地元企業との協働による魅力ある地域づくりを通じて、臨海地域の活性化を図る。	2,000
8	新規	文化財資料保存活用サポートボランティア養成事業	発掘調査により出土した土器等の整理作業を学芸員と協働で行うボランティアを養成し、収蔵資料の保存、活用を進め、尼崎の歴史に対する市民の関心を高めていく。	194

Ⅳ 元気な産業を育むまちづくり

No.	区分	主要事業名	事業概要	21年度事業費
1	新規	企業立地促進法基本計画推進事業	企業立地促進法に基づく国の補助事業である「産業立地支援事業」や「人材養成等支援事業」を活用し、尼崎市地域産業活性化協議会として企業誘致活動や人材養成を展開する。	2,491
2	新規	産業人材育成支援事業(次世代育成事業・特待生制度)	産業界及び教育界との連携のもとに、市内の小学生を対象に、将来に向けた尼崎経済の担い手となり得る次世代産業人材の育成を図る。さらに、産業技術短期大学との連携により、市内高等学校の生徒を対象に、産業技術短期大学の授業料等が免除となる特待生制度を設ける。	733
3	継続	企業立地促進条例運営事業	認定審査会の設置による企業立地促進制度の円滑な運用を図るとともに、産業関連団体等との連携などにより、企業の立地促進に係る取組を推進する。	653

V 都市の生活基盤づくり

No.	区分	主要事業名	事業概要	21年度事業費
1	継続	し尿等処理方法の見直し事業	クリーンセンターで処理している、し尿等を下水道施設での処理に見直すことに伴う配管敷設工事等を実施する。	192,300
2	継続	あまがさき緑遊新都心整備事業	<p>JR尼崎駅北西地区において、広域的交通結節点の地域特性を活かしたまちづくりのため、都市機能更新型の土地区画整理事業を独立行政法人都市再生機構の施行により実施する。また、この事業にあわせて、周辺道路を整備することにより、幹線道路とのネットワークを形成し、交通流の円滑化と歩行者の安全を図る。</p> <p>1 土地区画整理事業 施行期間 平成12年度～平成21年度 全体事業費 約230億円 施行面積 約22.8ha 都市計画道路5路線、近隣公園等 21年度事業 保留地処分金等による事業（道路整備工事等）</p> <p>2 長洲久々知線立体交差等道路整備事業 施行期間 平成13年度～平成24年度 全体事業費 約140億円 長洲久々知線立体交差、尼崎駅前1号線、尼崎駅前3号線等 21年度事業 物件調査、用地測量、用地買収、物件補償、道路整備工事等</p>	1,663,017
3	継続	臨海西部拠点開発事業	<p>臨海西部地域の都市基盤を整備するため、土地区画整理事業を実施する。</p> <p>土地区画整理事業 施行期間 平成9年度～平成21年度 全体事業費 約90億円 施行面積 約77.8ha 都市計画道路4路線等 21年度事業 橋りょう整備工事、道路整備工事、整地工事、測量等</p>	543,975
4	継続	戸ノ内住宅地区改良事業等	<p>戸ノ内地区において、住宅地区改良事業及び住宅市街地総合整備事業の手法により、災害に強いまちづくりを目指す。あわせて、工場・住宅の用途地域の純化と集約化を図る。</p> <p>1 住宅地区改良事業 第3～第5地区 施行期間 昭和56年度～平成25年度 全体事業費 約294億円 改良住宅建設、不良住宅買収除却、道路用地取得等 21年度事業 不良住宅買収除却、用地取得、道路整備、公園・緑地整備、改良住宅建設等</p> <p>2 住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型） 施行期間 平成11年度～平成20年度 （平成25年度まで期間延長予定） 全体事業費 約36億円 地区面積 約21.2ha 老朽建築物等除却、道路用地取得等 21年度事業 老朽建築物等除却、用地取得、道路整備、公園整備等</p>	1,041,669 ※776,932

No.	区分	主要事業名	事業概要	21年度事業費
5	継続	阪神尼崎駅南地区第一種市街地再開発事業	市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合に補助を行うほか、事後評価を実施する。 施行期間 平成16年度～平成23年度(組合解散認可) 全体事業費 約94億円(組合支出総額) 21年度補助対象事業費 17億9,280万円 費用負担(補助対象事業費) 県1/3、市1/3(うち国4/10)、組合1/3	603,503
6	継続	庄下川都市基盤河川改修事業	庄下川上流部は市街化により、保水機能が低下している上、護岸の老朽化及び狭小な河川断面積により、洪水時に護岸崩壊や溢水等、危険な状態にあるため、治水機能の強化を図る。 施行期間 平成14年度～平成27年度 全体事業費 約21億円 21年度事業 柳縁橋～梅ノ木橋 116m 護岸改修工事、河床掘削工事	198,550
7	継続	公共下水道整備事業	本市における下水道普及率はほぼ100%であるが、経年による施設の老朽化が進むとともに、都市型水害、更には水環境対策、地震対策のより一層の向上が求められているため、以下の事業を計画的に進めていく。 1 浸水対策事業 雨水管渠が未整備である地区の雨水管渠整備を行う。また、都市型集中豪雨の対応策を検討する。 2 合流式下水道改善事業 ポンプ場からの放流水による公共用水域への汚濁負荷の低減、公衆衛生上の安全確保及び、ごみ・汚泥等の削減を図る。 3 高度処理推進事業 大阪湾の水質改善を目的として、下水処理場からの放流水による公共用水域への汚濁負荷の低減対策を行う。 4 耐震対策の検討 大規模地震発生時における下水処理場の安全性を確保するため、耐震対策を検討する。 5 管渠改築事業 経年により老朽化した管渠の改築を行う。 6 機械・電気設備改築事業 ポンプ場、処理場の経年劣化した機械・電気設備の改築を行う。	2,999,419
8	継続	ファミリー世帯住宅支援事業	ファミリー世帯の市内定住と居住水準の向上を図るため、持家を取得するファミリー世帯に対し、償還利息の一部補助を行う。	106,376
9	継続	消防庁舎耐震化事業	新耐震基準施行(昭和56年)以前に建てられた消防庁舎の耐震化を推進するため、耐震診断調査及び耐震補強工事を実施する。	34,000
10	継続	耐震性防火水槽整備事業	火災・震災時の消防水利を確保するため、耐震性100トン防火水槽を整備する。	18,444

VI その他の施策

No.	区分	主要事業名	事業概要	21年度事業費
1	新規	次期基本計画策定等事業	次期基本計画の策定等に向け、総合計画審議会において審議を行うなど取組を進める。	8,853
2	新規	中核市移行記念シンポジウム事業	中核市移行を機会とし、地方分権がより進展する中における地方自治体のあり方や、市民参画によるまちづくりについて考える基調講演、討論会等のシンポジウムを開催する。	429
3	新規	地域交通政策のあり方検討事業	学識経験者、交通事業者、市民及び行政などから構成される(仮)尼崎市地域交通会議を設置し、バスを中心とした交通体系、公共交通の利用促進策、公共交通を支える仕組みづくり等について検討を行い、地域交通政策の指針づくりを行う。	6,118
4	新規	入札監視委員会関係事業	弁護士等の外部の専門家の意見等を取り入れることにより、入札及び契約手続等における公平性、透明性の向上を図るため、入札監視委員会を設置する。	144